【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第51期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　安野　清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町４番２号
【電話番号】	０４８(７７１)７７５３(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員管理本部長　　安野　雄一朗
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町４番２号
【電話番号】	０４８(７７１)７７５３(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員管理本部長　　安野　雄一朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 中間連結会計期間	第51期 中間連結会計期間	第50期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	97,992	101,802	218,098
経常利益	(百万円)	4,497	4,785	16,274
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,326	3,505	11,542
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,836	3,099	12,783
純資産額	(百万円)	142,951	152,369	151,454
総資産額	(百万円)	336,055	343,316	340,137
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	34.57	36.43	119.94
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	42.5	44.3	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,031	5,472	18,465
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△24,322	△3,780	△32,288
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,922	925	13,907
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	37,651	38,919	36,558

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４経理の状況１中間連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「３．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（プロパティ事業）

当中間連結会計期間より、新たに持分を取得したグランベル屈斜路(同)を連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。なお、訪日外客数は前年同期比で微減したものの、引き続き高い水準を維持しております。一方で、物価の高止まりや生活防衛意識の高まりにより、個人消費の回復には依然として力強さに欠ける状況が続いております。また、米国の通商政策の動向や地政学リスクの長期化、金利の上昇などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは８つのセグメントを「グロース領域」と「サステナブル領域」の２つにグルーピングし、それぞれの特性に応じた経営資源の配分と事業展開を継続して参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は101,802百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は5,350百万円（同9.8%増）となりました。経常利益は4,785百万円（同6.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,505百万円（同5.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、㈱エルドラド及び㈱エイジング・ビーフにて行っている飲食店事業・ゴルフ場運営事業について、報告セグメントを「プロパティ事業」から「その他の事業」に区分を変更しております。また、各報告セグメントに含まれていた㈱ベルーナ卸営業部に係る事業について、報告セグメントを「データベース活用事業」に区分を変更しております。以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔プロパティ事業〕

国内都市型ホテルにおいては、関西エリアのホテルが前年同期間に開催された大阪万博による宿泊特需の反動によりRevPARが低下したものの、北海道及び東京エリアの高価格帯ホテルのRevPARが上昇したことや、新規開業したホテルが売上に寄与したことなどにより増収増益となりました。国内リゾート型ホテルにおいては、前年同期間に未取得であったホテル瑞鳳、秋保グランドホテル及び屈斜路プリンスホテルの売上が寄与したことや、北海道エリアの全てのホテルにおけるRevPARの上昇などにより増収増益となりました。日中関係の緊張に伴い中国人宿泊者数は減少したものの、韓国や台湾、欧米などからの宿泊者数が増加したことにより、その影響は限定的となりました。この結果、売上高は23,806百万円（同22.8%増）となり、セグメント利益は3,510百万円（同3.7%増）となりました。

〔化粧品健康食品事業〕

化粧品通販事業においては、新規顧客の獲得数は前年同期比で増加したものの、新規購入者の定期継続率の低下や広告宣伝費の増加に加え、海外事業における在庫適正化に向けた施策を実施したことにより減収減益となりました。健康食品通販事業においては、新規顧客の獲得件数及び獲得効率の改善が不十分であったことに加え、商品仕入原価の高騰により減収減益となりました。この結果、売上高は4,972百万円（同15.5%減）となり、セグメント利益は46百万円（同91.4%減）となりました。

〔グルメ事業〕

グルメ通販事業においては、食品単品及びギフトジャンルの売上が好調に推移したものの、おせち商品の広告宣伝を前年同期より前倒しで実施したことにより増収減益となりました。ワイン通販事業においては、新規顧客の獲得が好調に推移したことにより増収増益となりました。この結果、売上高は12,681百万円（同5.5%増）となり、セグメント利益は21百万円（前年同期は39百万円のセグメント損失）となりました。

〔ナース関連事業〕

看護師向け通販事業においては、長期化する円安の影響や原材料・資材価格及び紙・印刷価格の高止まりを受け、一部販売経路における商品価格の見直しやカタログ発行数量の抑制等、収益性を重視した事業展開を行いましたが減収減益となりました。この結果、売上高は6,202百万円（同2.2%減）となり、セグメント利益は359百万円（同3.0%減）となりました。

〔呉服関連事業〕

和装販売事業においては、不採算店舗の閉鎖により店舗数が減少したため減収となりました。また、販売単価の上昇により粗利益率の改善は図れたものの、売上高の減少に伴い固定費比率が上昇したため減益となりました。衣裳レンタル事業においては、卒業式袴レンタルの早期受注会による受注増加や獲得効率の改善により増収増益となりました。この結果、売上高は9,449百万円（同0.5%減）となり、セグメント損失は513百万円（前年同期は567百万円のセグメント損失）となりました。

〔アパレル・雑貨事業〕

アパレル・雑貨通販事業においては、原材料・資材価格及び紙・印刷価格の高止まりを受け、引き続き収益性の改善に注力しました。紙媒体の発行数量を減らすなど広告宣伝費の抑制を図ったことや、インポートブランド品ＥＣサイトのサービスを終了したことによりわずかに減収となりました。一方で、ネットによる集客強化で新規顧客の獲得効率が改善したことや在庫の適正化が進みディスカウント販売等が減少したことなどにより収益性は大幅に改善しました。この結果、売上高は32,198百万円（同0.2%減）となり、セグメント損失は335百万円（前年同期は930百万円のセグメント損失）となりました。

〔その他の事業〕

アパレル卸売事業においては、当連結会計年度中の撤退に向けた残務処理を行いました。旅行代理店事業においては、収益性を重視した事業展開を図ったため減収増益となりました。この結果、売上高は2,457百万円（同22.1%減）となり、セグメント損失は62百万円（前年同期は147百万円のセグメント損失）となりました。

〔データベース活用事業〕

封入・同送サービス事業においては、アパレル・雑貨通販事業のカタログ発行数が減少したことによりカタログ同送サービスの売上は減少したものの、カタログ発行数に影響を受けないサービスを強化したことにより増収となりました。一方で、カタログ同送サービスに比べ利益率が低いサービスの構成比が上昇したため減益となりました。フルフィルメント受託サービス事業においては、物流サービス及びコールセンターサービス共に新規クライアントの獲得が順調であったことや既存クライアントの売上拡大に伴い業務が増加したことなどにより増収となりました。一方で、人件費が上昇したことや大口クライアントの獲得に伴う立上げコストが発生したことなどにより減益となりました。ファイナンス事業においては、ネット経由の新規申込数が増加する中、ターゲットとする顧客層が効率的に獲得でき計画通り貸付残高が伸長したことにより増収増益となりました。この結果、売上高は10,777百万円（同6.4%増）となり、セグメント利益は2,313百万円（同0.3%増）となりました。

②財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比2,785百万円増加し、134,244百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,131百万円、営業貸付金が1,678百万円、商品及び製品が1,060百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比393百万円増加し、209,072百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1,149百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比3,178百万円増加し、343,316百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比986百万円増加し、54,318百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,420百万円、未払費用が1,454百万円減少した一方で、契約負債が1,406百万円、短期借入金が2,567百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比1,276百万円増加し、136,628百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,184百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比2,262百万円増加し、190,946百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比915百万円増加し、152,369百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比2,361百万円増の38,919百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、5,472百万円（前年同期は4,031百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益5,549百万円、減価償却費3,778百万円、その他の流動資産の減少1,766百万円などであります。主な減少要因は、営業貸付金の増加1,652百万円、棚卸資産の増加1,166百万円、法人税等の支払額3,753百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、3,780百万円（前年同期は24,322百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1,890百万円などであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,162百万円、投資有価証券の取得による支出1,035百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、925百万円（前年同期は21,922百万円の増加）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加額1,657百万円、長期借入れによる収入8,161百万円などであります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出6,399百万円、配当金の支払額2,213百万円などであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

（財務上の特約が付された金銭消費貸借契約）

当社が当中間連結会計期間において締結した財務上の特約が付された金銭消費貸借契約に関する内容は以下のとおりであります。

相手方の属性	契約形態	契約締結日	期末残高(百万円)	返済期日	担保の内容	コミットメント期間
都市銀行 地方銀行	シンジケートローン （トランシェB）	2026年６月30日	―	2050年９月30日	融資対象物件	2027年１月29日～ 2027年12月30日

(注)上記は2023年３月28日に締結したシンジケートローン契約を原契約とする追加契約です。

金銭消費貸借契約に付された財務制限条項の特約要件は以下のとおりであります。

１.連結貸借対照表について、連結会計年度末の純資産額を契約締結日が属する決算期または直前連結会計年度末のいずれか高い方の75%以上を維持すること。

２.契約締結日が属する決算期またはそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を２期連続して損失としないこと。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	97,244,472	97,244,472	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数　100株
計	97,244,472	97,244,472	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	97,244,472	―	10,612	―	―

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見２丁目１番25号	41,383	42.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	4,302	4.46
安野　清	埼玉県上尾市	2,916	3.02
安野　公	埼玉県上尾市	2,914	3.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	2,246	2.33
野村信託銀行株式会社（退職給付信託三菱ＵＦＪ銀行口）	東京都千代田区大手町２丁目２番２号	1,968	2.04
株式会社日本カストディ銀行（信託口４）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,673	1.73
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,630	1.69
ベルーナ　共栄会	埼玉県上尾市宮本町４番２号	1,580	1.64
RE FUND 107-CLIENT AC （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	1,208	1.25
計	－	61,825	64.22

(注) １．上記のほか、自己株式が 979,932株あります。
２．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式のうち、975千株は投資信託、199千株は年金信託です。
３．株式会社日本カストディ銀行（信託口４）の所有株式のうち、1,200千株は年金信託です。
４．株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式のうち、379千株は投資信託です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 979,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,177,900	961,779	―
単元未満株式	普通株式 86,672	―	―
発行済株式総数	97,244,472	―	―
総株主の議決権	―	961,779	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町４番２号	979,900	―	979,900	1.00
計	―	979,900	―	979,900	1.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,531	36,662
受取手形及び売掛金	11,510	10,473
営業貸付金	37,755	39,433
有価証券	422	566
商品及び製品	23,564	24,624
原材料及び貯蔵品	1,492	1,599
販売用不動産	8,839	8,778
その他	14,497	13,270
貸倒引当金	△1,154	△1,165
流動資産合計	131,458	134,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,274	97,424
機械装置及び運搬具（純額）	6,607	6,404
工具、器具及び備品（純額）	2,233	2,047
土地	55,406	55,605
リース資産（純額）	3,475	3,210
建設仮勘定	8,845	8,293
有形固定資産合計	172,843	172,985
無形固定資産		
のれん	2,064	1,913
リース資産	446	360
その他	8,055	7,698
無形固定資産合計	10,566	9,973
投資その他の資産		
投資有価証券	16,231	17,164
長期貸付金	2,101	2,079
退職給付に係る資産	-	19
破産更生債権等	279	253
繰延税金資産	1,477	1,460
その他	5,966	5,895
貸倒引当金	△786	△760
投資その他の資産合計	25,269	26,113
固定資産合計	208,679	209,072
資産合計	340,137	343,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,281	8,730
電子記録債務	2,688	2,359
未払費用	※ 12,904	※ 11,449
短期借入金	18,655	21,222
リース債務	539	515
未払法人税等	3,598	2,177
契約負債	2,993	4,400
賞与引当金	1,091	985
店舗閉鎖損失引当金	15	-
その他	2,564	2,477
流動負債合計	53,332	54,318
固定負債		
長期借入金	※ 127,178	※ 128,363
利息返還損失引当金	229	198
リース債務	3,664	3,419
退職給付に係る負債	120	-
役員退職慰労引当金	248	248
資産除去債務	1,090	1,098
修繕引当金	253	245
その他	2,566	3,054
固定負債合計	135,351	136,628
負債合計	188,683	190,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	11,378	11,384
利益剰余金	127,659	128,952
自己株式	△782	△765
株主資本合計	148,868	150,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,399	4,029
繰延ヘッジ損益	△124	△622
土地再評価差額金	△7	△0
為替換算調整勘定	△864	△1,474
退職給付に係る調整累計額	71	135
その他の包括利益累計額合計	2,474	2,066
非支配株主持分	111	118
純資産合計	151,454	152,369
負債純資産合計	340,137	343,316

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	97,992	101,802
売上原価	36,227	35,996
売上総利益	61,764	65,806
販売費及び一般管理費	※1 56,890	※1 60,455
営業利益	4,874	5,350
営業外収益		
受取利息	179	224
受取配当金	193	298
為替差益	557	-
その他	410	570
営業外収益合計	1,341	1,092
営業外費用		
支払利息	597	1,073
為替差損	-	100
支払手数料	920	327
減価償却費	9	10
店舗閉鎖損失	88	54
その他	102	89
営業外費用合計	1,718	1,657
経常利益	4,497	4,785
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	1,064	833
特別利益合計	1,064	835
特別損失		
固定資産除却損	1	17
減損損失	342	4
その他	※2 19	※2 50
特別損失合計	362	72
税金等調整前中間純利益	5,199	5,549
法人税、住民税及び事業税	1,829	2,045
法人税等調整額	32	△10
法人税等合計	1,861	2,035
中間純利益	3,337	3,514
非支配株主に帰属する中間純利益	10	8
親会社株主に帰属する中間純利益	3,326	3,505

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	3,337	3,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602	630
繰延ヘッジ損益	53	△497
為替換算調整勘定	△1,124	△611
退職給付に係る調整額	△31	63
その他の包括利益合計	△501	△415
中間包括利益	2,836	3,099
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,833	3,092
非支配株主に係る中間包括利益	3	7

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,199	5,549
減価償却費	3,438	3,778
減損損失	342	4
のれん償却額	203	161
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△7
賞与引当金の増減額（△は減少）	△57	△105
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△13	△42
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△33	△31
修繕引当金の増減額（△は減少）	14	△6
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△65	△15
受取利息及び受取配当金	△373	△522
支払利息	597	1,073
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,064	△833
為替差損益（△は益）	△28	69
固定資産除却損	1	17
固定資産売却損益（△は益）	-	△2
売上債権の増減額（△は増加）	617	1,046
営業貸付金の増減額（△は増加）	△1,783	△1,652
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,532	△1,166
販売用不動産の増減額（△は増加）	28	76
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,161	1,766
仕入債務の増減額（△は減少）	△981	646
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,075	△213
その他の固定負債の増減額（△は減少）	175	497
その他	1,119	△392
小計	6,884	9,696
利息及び配当金の受取額	369	517
利息の支払額	△597	△1,060
法人税等の還付額	71	72
法人税等の支払額	△2,697	△3,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,031	5,472

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△157
有価証券の取得による支出	-	△157
有価証券の売却による収入	-	154
有形固定資産の取得による支出	△24,772	△4,162
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	△91	△190
投資有価証券の取得による支出	△846	△1,035
投資有価証券の売却による収入	1,849	1,890
貸付けによる支出	△5	-
貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△415	△50
差入保証金の回収による収入	71	22
その他の支出	△113	△74
その他の収入	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,322	△3,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,000	1,657
長期借入れによる収入	45,702	8,161
長期借入金の返済による支出	△25,127	△6,399
社債の償還による支出	△5	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,395	△2,213
非支配株主への配当金の支払額	△40	△0
リース債務の返済による支出	△257	△279
セール・アンド・リースバックによる収入	165	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△120	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,922	925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△191	△256
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,438	2,361
現金及び現金同等物の期首残高	36,213	36,558
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 37,651	※ 38,919

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに持分を取得したグランベル屈斜路(同)を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

※　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	21,360百万円	28,820百万円
借入実行残高	6,432	7,873
差引額	14,927	20,946

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
広告宣伝費	10,916百万円	10,602百万円
貸倒引当金繰入額	569	654
給与手当	11,308	12,116
利息返還損失引当金繰入額	95	97
賞与引当金繰入額	799	913
退職給付費用	132	107
修繕引当金繰入額	14	22

※２　特別損失その他

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社の連結子会社である、フレンドリー㈱の事業規模縮小に伴う損失19百万円であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社東京本部移転に伴う原状回復費用・固定資産除却損等44百万円、当社の連結子会社であるフレンドリー㈱の事業規模縮小に伴う損失５百万円であります。

※３　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	35,688百万円	36,662百万円
有価証券（MMF等）	213	407
その他流動資産（証券口座預け金）	1,749	2,006
預入期間が３か月を超える定期預金	－	△157
現金及び現金同等物	37,651	38,919

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,395百万円	14.50円	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	1,443百万円	15.00円	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	2,213百万円	23.00円	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	1,877百万円	19.50円	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データベース活用事業	調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
	プロパティ事業	化粧品健康食品事業	グルメ事業	ナース関連事業	呉服関連事業	アパレル・雑貨事業	その他の事業			
売上高										
顧客との契約から生じる収益	18,035	5,885	11,804	6,344	9,442	32,198	3,139	7,140	―	93,991
その他の収益	1,052	―	―	―	―	―	―	2,948	―	4,001
外部顧客への売上高	19,088	5,885	11,804	6,344	9,442	32,198	3,139	10,088	―	97,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	301	0	219	0	58	64	14	37	△694	―
計	19,389	5,886	12,024	6,344	9,500	32,262	3,153	10,125	△694	97,992
セグメント利益(又はセグメント損失△)	3,384	534	△39	370	△567	△930	△147	2,306	△37	4,874

(注)　１．セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳166百万円とのれん償却費△203百万円であります。
　　２．セグメント利益(又はセグメント損失△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「プロパティ事業」セグメントにおいて建設仮勘定333百万円、「呉服関連事業」セグメントにおいて店舗資産８百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データベース活用事業	調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
	プロパティ事業	化粧品健康食品事業	グルメ事業	ナース関連事業	呉服関連事業	アパレル・雑貨事業	その他の事業			
売上高										
顧客との契約から生じる収益	22,606	4,971	12,455	6,202	9,389	32,157	2,411	7,541	―	97,736
その他の収益	863	―	―	―	―	―	―	3,202	―	4,066
外部顧客への売上高	23,470	4,971	12,455	6,202	9,389	32,157	2,411	10,744	―	101,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	336	0	225	0	59	40	45	33	△742	―
計	23,806	4,972	12,681	6,202	9,449	32,198	2,457	10,777	△742	101,802
セグメント利益(又はセグメント損失△)	3,510	46	21	359	△513	△335	△62	2,313	11	5,350

(注)　１．セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳172百万円とのれん償却費△161百万円であります。
　　２．セグメント利益(又はセグメント損失△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．報告セグメントの変更に関する事項

当中間連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、㈱エルドラド及び㈱エイジング・ビーフにて行っている飲食店事業・ゴルフ場運営事業について、報告セグメントを「プロパティ事業」から「その他の事業」に区分を変更しております。また、各報告セグメントに含まれていた㈱ベルーナ卸営業部に係る事業について、報告セグメントを「データベース活用事業」に区分を変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	34円57銭	36円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	3,326	3,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	3,326	3,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,230	96,247

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……　1,877百万円

（ロ）１株当たりの金額……　19円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……　2026年12月２日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ベルーナ
　取締役会　御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小　倉　　明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青　木　　孝　裕

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。